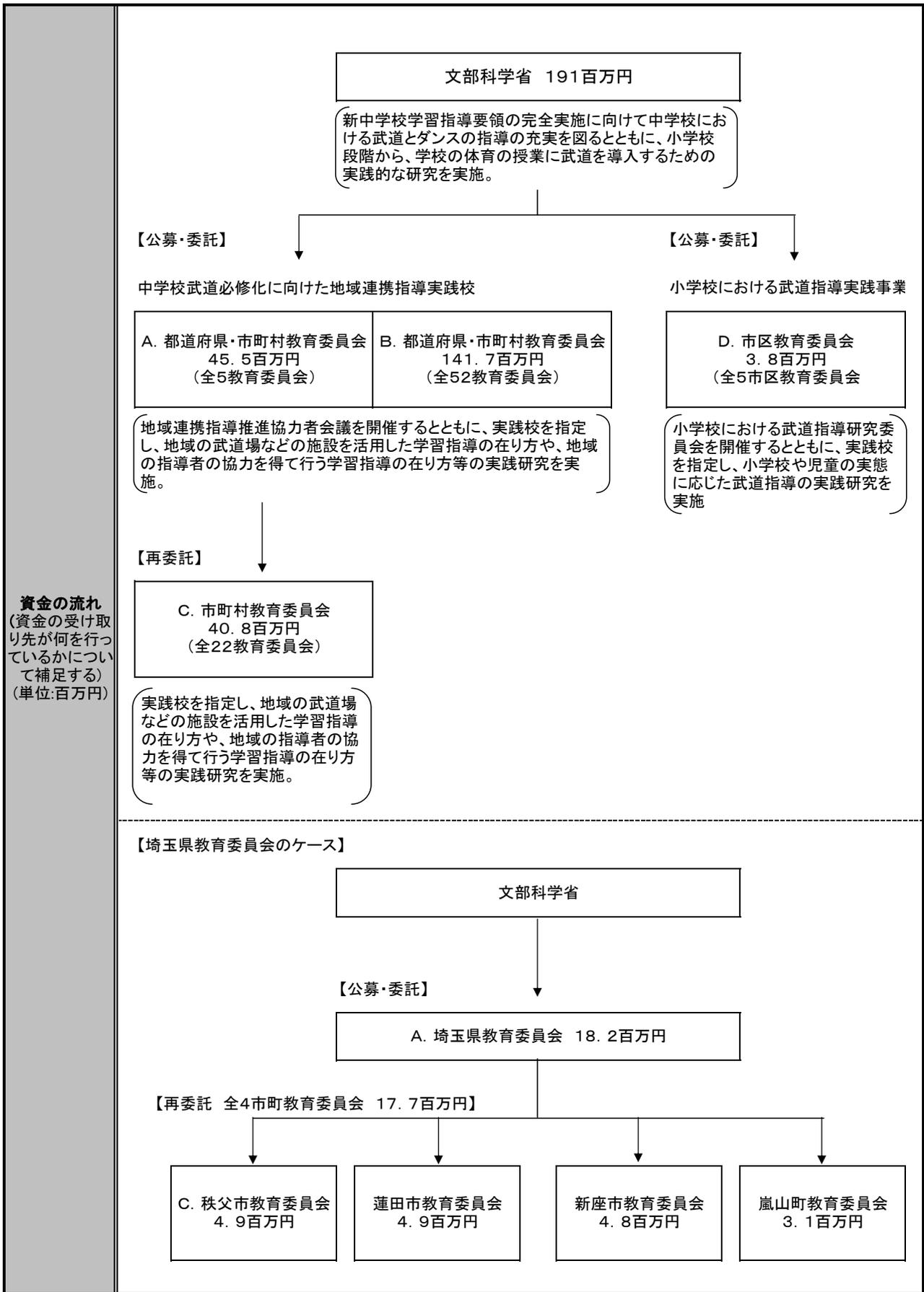


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	人間力形成に向けた武道指導実践事業		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	企画・体育課		企画・体育課長 山口 敏
会計区分	一般会計		上位政策	子どもの体力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	新中学校学習指導要領は、平成24年度から完全実施することとなり、すべての中学校で武道とダンスが安全かつ円滑に実施できるよう、地域の指導者、団体等の協力、地域の武道場等の活用を通じて、中学校における武道とダンスの指導の充実を図る。また、小学校段階から、学校の体育の授業に武道を導入するための実践的な研究を実施することにより、学校教育における武道指導の充実を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校(平成21年度～) 委託先教育委員会において、地域連携指導推進協力者会議を開催するとともに、実践校を指定し、地域の武道場などの施設を活用した学習指導の在り方や、地域の指導者の協力を得て行う学習指導の在り方・教員の指導力向上等の実践研究を行う。 【実施方法】都道府県教育委員会、市町村教育委員会に委託</p> <p>○小学校における武道指導実践事業(平成18年度～) 委託先教育委員会において、小学校における武道指導研究委員会を開催するとともに、実践校を指定し、小学校や児童の実態に応じた武道指導の実践研究を行う。 【実施方法】市町村教育委員会に委託</p>					
実施状況	<p>○中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校 57都道府県・市区町村教育委員会に委託</p> <p>○小学校における武道指導実践事業 5市区町村教育委員会に委託</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	26	74	430	260	203
	執行額	20	38	191		
	執行率	76.9%	51.4%	44.4%		
	総事業費(執行ベース)	20	38	191		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業実施については、委託時に各委託先の実施計画に問題がないか確認するとともに、精算時にも委託先において実施した実績を報告してもらうとともに、支出等が適切なものとなっているか書類等により確認を行っている。				
	見直しの 余地	<p>行政刷新会議における事業仕分け等を踏まえたモデル事業の見直しにともない、平成22年度より、委託事業の統合を行い、整理を行った。(中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校に、小学校における武道指導実践事業を統合)。</p> <p>また、平成20・21年度については、委託先である各教育委員会における事業規模が予定より小さくなり、執行率が低くなったため、平成22年度事業においては、1地域当たりの事業規模の見直しを行った。</p> <p>これまで当該事業により実施してきた結果を、実践例としてより広く都道府県・市区町村教育委員会等に普及するため、実践例のホームページでの紹介や実践事例集の作成を行う。(平成21年度事業については、平成22年度中に実施予定)</p>				
予 算 監 視 の 効 果 見 率 化	<p>1. 事業評価の観点 : この事業は、中学校における武道必修化への対応や小学校段階からの武道導入に向けた実践的な研究を行うためのモデル事業であり、予算執行の観点からも検証を行っている。</p> <p>2. 所 見 : ①予算の執行状況等を踏まえ、平成22年度予算において見直しを行っている。しかしながら、平成21年度の予算執行状況を見ると、なお見直しの余地があると考えられるため、指導者派遣回数の見直し等を行うことにより、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記						



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.埼玉県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	実践校の事業に関する委託	17.7			
諸謝金	会議謝金、講習会指導者謝金	0.3			
印刷製本費	報告書印刷	0.1			
その他	借料、保険料、旅費	0.1			
計		18.2	計		0
B.徳島県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	剣道用具、柔道着等	14.6			
旅費	講習会講師旅費等	1.4			
諸謝金	会議謝金、講習会講師謝金等	1.0			
印刷製本費	報告書印刷	0.8			
その他	通信運搬費、会議費	0.2			
計		18.0	計		0
C.秩父市教育委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	柔道・剣道用具等	4.2			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費	0.7			
計		4.9	計		0
D.高松市教育委員会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	剣道用具	1.0			
その他	諸謝金、保険料、旅費	0.1			
計		1.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校

	支出先	支出額(百万円)
1	埼玉県教育委員会	18.2
2	鹿児島県教育委員会	13.2
3	佐賀県教育委員会	6.0
4	熊本県教育委員会	4.9
5	兵庫県教育委員会	3.2
合計		45.5

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### B: 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校

	支出先	支出額(百万円)
1	徳島県教育委員会	18.0
2	豊後高田市教育委員会	8.9
3	大阪府教育委員会	6.2
4	二戸市教育委員会	6.0
5	世田谷区教育委員会	5.4
6	徳之島町教育委員会	4.8
7	高畠町教育委員会	4.7
8	浜松市教育委員会	4.4
9	鹿沼市教育委員会	4.3
10	鈴鹿市教育委員会	4.2
その他	42道府県・市町教育委員会	74.8
合計		141.7

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C: 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校(埼玉県教育委員会)

	支出先	支出額(百万円)
1	秩父市教育委員会	4.9
2	蓮田市教育委員会	4.9
3	新座市教育委員会	4.8
4	嵐山町教育委員会	3.1
合計		17.7

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### D: 小学校における武道指導実践事業

	支出先	支出額(百万円)
1	高松市教育委員会	1.1
2	杉並区教育委員会	1.0
3	南房総市教育委員会	0.9
4	鉾田市教育委員会	0.4
5	葛飾区教育委員会	0.4
合計		3.8